

令和5年度

長久手市決算審査意見書

一般会計

特別会計

基金運用状況

下水道事業会計

長久手市監査委員

総 目 次

一般会計・各特別会計及び基金運用状況…………… 3

下水道事業会計…………… 49

一般会計・各特別会計
及び
基金運用状況

目 次

第1 審査の対象	5
1 一般会計及び各特別会計	5
2 各基金	5
第2 審査の期間	6
第3 審査の方法	6
第4 審査の結果	6
第5 決算の概要	7
1 決算の規模	7
2 決算収支	9
3 各会計決算収支の推移	10
4 普通会計における各種財政指標の状況	12
5 一般会計(歳入)	17
6 一般会計(歳出)	24
7 特別会計	29
8 財産に関する調書	40
9 基金の運用状況	41
むすび	43

注記

- 1 各数値及び比率は、表示桁数未満を四捨五入しています。
- 2 端数処理の関係上、内訳の計と合計とは一致しない場合があります。
- 3 表中の比較等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.0」は、該当数値はあるが、単位未満のものです。
 - (2) 「-」は、算出不能のものまたは該当数値のないものです。
 - (3) 「△」は、負数です。
 - (4) 「皆増」は、前年度に該当数値がなく、全額増加したものです。
 - (5) 「皆減」は、当年度に該当数値がなく、全額減少したものです。
 - (6) 「ポイント」は、増減率%の差です。
- 4 県平均は、「市町村の行財政のあらまし」による令和4年度の指標です。

令和5年度長久手市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び各特別会計

- (1) 令和5年度長久手市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度長久手市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度長久手市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度長久手市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度長久手市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度長久手市卯塚墓園事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和5年度長久手市公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出
決算

2 各基金

- (1) 長久手市財政調整基金
- (2) 長久手市都市計画施設建設基金
- (3) 長久手市減債基金
- (4) 長久手市都市緑化基金
- (5) 長久手市安心安全対策基金
- (6) 長久手市公共施設等整備基金
- (7) 長久手市公共施設等管理基金
- (8) 古戦場公園再整備基金
- (9) 長久手市ふるさと応援基金
- (10) 長久手市企業版ふるさと納税基金
- (11) 長久手市国民健康保険基金
- (12) 長久手市土地開発基金
- (13) 長久手市卯塚墓園事業基金
- (14) 長久手市介護給付費準備基金
- (15) 長久手市公共下水道事業基金

第2 審査の期間

令和6年6月26日から7月17日までのうちの10日間

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和5年度長久手市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、令和5年度長久手市一般会計・各特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況について、関係諸帳票及び関係書類との照合・検査並びに関係職員からの説明聴取、質疑を行い、決算の計数の正確性、収支の合法性、財産の管理は適正にされているか、財政の運営状況は良好であるか、加えて、予算執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているかを主眼として慎重に実施しました。なお、令和5年度に実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしました。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度長久手市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、令和5年度長久手市一般会計・各特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であることを認めました。また、決算の内容及び予算の執行状況、財産の管理、その他事務処理についても概ね適正であり、適切な運営がなされていると認めました。なお、各会計における決算の概要と意見については、次に述べるとおりです。

第5 決算の概要

1 決算の規模

令和5年度における一般会計及び各特別会計の全会計決算総額は、予算現額 34,470,515,492 円に対し、歳入決算額 33,146,463,022 円、歳出決算額 32,123,586,419 円で、予算現額に対する収入率は 96.2%、執行率は 93.2%となっています。

なお、会計別の歳入歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

一般会計及び各特別会計の決算内訳

単位：円

会計	区分	予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			収 入 済 額	収 入 率	支 出 済 額	執 行 率
	一般会計 及び 特別会計 決算総額	34,470,515,492	33,146,463,022	96.2%	32,123,586,419	93.2%
内 訳	一般会計 決算額	25,031,283,492	24,072,551,757	96.2%	23,177,583,896	92.6%
	国民健康 保険特別 会計 決算額	4,039,971,000	3,972,123,447	98.3%	3,891,085,061	96.3%
	土地取得 特別会計 決算額	263,002,000	80,840,542	30.7%	80,840,542	30.7%
	介護保険 特別会計 決算額	3,168,050,000	3,073,446,049	97.0%	3,056,002,126	96.5%
	後期高齢 者医療特 別会計 決算額	1,205,784,000	1,174,558,317	97.4%	1,167,871,965	96.9%
	卯塚墓園 事業特別 会計 決算額	105,270,000	122,994,638	116.8%	100,254,557	95.2%
	公園西駅 周辺土地 区画整理 事業特別 会計 決算額	657,155,000	649,948,272	98.9%	649,948,272	98.9%

2 決算収支

令和5年度の全会計の合計の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,022,876,603円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源244,777,014円を差し引いた実質収支も778,099,589円の黒字となっています。

また、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、318,744,440円の赤字となっています。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、一般会計において、繰越明許費繰越額が139,232,000円、継続費逓次繰越額が105,545,014円となっています。

一般会計及び各特別会計決算収支の対前年度比較

単位：円

年度 区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額	33,146,463,022	33,421,739,804	△275,276,782	△0.8%
歳出総額	32,123,586,419	32,271,843,283	△148,256,864	△0.5%
形式収支 （歳入歳出 差引額）	1,022,876,603	1,149,896,521	△127,019,918	
翌年度へ繰り 越すべき財源	244,777,014	53,052,492	191,724,522	
実質収支	778,099,589	1,096,844,029	△318,744,440	
単年度収支	△318,744,440	△346,862,136	28,117,696	

3 各会計決算収支の推移

最近3か年の一般会計決算収支の状況

単位：円

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度
予算現額	A	25,031,283,492	26,262,133,929	24,710,835,157
歳入決算額	B	24,072,551,757	24,659,575,908	23,434,448,728
歳出決算額	C	23,177,583,896	23,762,935,277	22,130,371,625
形式収支額 (B－C)	D	894,967,861	896,640,631	1,304,077,103
翌年度へ繰り越す べき財源	E	244,777,014	45,352,492	152,114,792
実質収支額 (D－E)	F	650,190,847	851,288,139	1,151,962,311
前年度実質 収支額	G	851,288,139	1,151,962,311	356,965,187
単年度収支額 (F－G)	H	△201,097,292	△300,674,172	794,997,124

※「翌年度へ繰り越すべき財源」は、翌年度への繰越事業費から未収入特定財源を差し引いた金額となります。

※各特別会計の令和5年度の状況は、次表のとおりです。

令和5年度決算各特別会計の状況

単位：円

会計		国民健康保険 特別会計	土地取得 特別会計	介護保険 特別会計
区分				
予算現額	A	4,039,971,000	263,002,000	3,168,050,000
歳入決算額	B	3,972,123,447	80,840,542	3,073,446,049
歳出決算額	C	3,891,085,061	80,840,542	3,056,002,126
形式収支額 (B - C)	D	81,038,386	0	17,443,923
翌年度へ 繰り越すべき財源	E	0	0	0
実質収支額 (D - E)	F	81,038,386	0	17,443,923
前年度 実質収支額	G	100,009,059	0	126,858,664
単年度収支額 (F - G)	H	△ 18,970,673	0	△ 109,414,741

会計		後期高齢者 医療特別会計	卯塚墓園事業 特別会計	公園西駅周辺 土地区画整理 事業特別会計
区分				
予算現額	A	1,205,784,000	105,270,000	657,155,000
歳入決算額	B	1,174,558,317	122,994,638	649,948,272
歳出決算額	C	1,167,871,965	100,254,557	649,948,272
形式収支額 (B - C)	D	6,686,352	22,740,081	0
翌年度へ 繰り越すべき財源	E	0	0	0
実質収支額 (D - E)	F	6,686,352	22,740,081	0
前年度 実質収支額	G	4,391,912	2,749,922	11,546,333
単年度収支額 (F - G)	H	2,294,440	19,990,159	△ 11,546,333

4 普通会計における各種財政指標の状況

本市の財政状況を知るための、令和5年度の決算に係る主な財政指標の数値は、次のとおりです。なお、この数値は、国が普通会計について毎年度実施する「地方財政状況調査（決算統計）」に基づくもので、一般会計の数値とは異なります（本市では、一般会計、土地取得特別会計、卯塚墓園事業特別会計及び公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計の一部をまとめたものが普通会計となります。）。

(1) 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い地方公共団体ということになり、単年度数値が1以上の団体は、その年度の普通交付税の不交付団体となります。

令和5年度の単年度財政力指数は1.06であり、普通交付税の不交付団体となっています。

最近3か年の財政力指数の状況

単位：千円

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政需要額 A	9,864,769	9,633,365	9,693,201
基準財政収入額 B	10,454,604	10,076,498	9,588,128
財政力指数（単年度） B/A	1.06	1.05	0.99
財政力指数(3か年平均)	1.03	1.04	1.06

※参考 令和4年度愛知県内の市町村平均 0.95（単年度）

(2) 経常収支比率

これは、地方税、地方譲与税等の毎年度継続的に収入される経常一般財源が、どれくらいの割合で人件費、扶助費、公債費等の毎年度継続して固定的に支出される経常経費に充当されているかを見る数値で、この比率が低いほど住民ニーズに対応する余力が多いことを表しています。

令和5年度の経常収支比率は94.7%であり、前年度と比較して0.4ポイント低くなっています。

最近3か年の経常収支比率の状況

単位：千円

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常一般財源額 A	13,741,751	13,361,228	13,036,981
減収補てん債発行額 B	0	0	0
臨時財政対策債発行額 C	0	0	0
臨時財政対策債発行可能額	0	0	6,444
経常経費充当一般財源 D	13,011,522	12,710,489	11,958,032
経常収支比率 $D / (A + B + C) \times 100$	94.7%	95.1%	91.7%

※参考 令和4年度愛知県内の市町村平均 90.2%

(3) 実質収支比率

これは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。地方公共団体は営利団体ではないため、黒字額が多ければよいというわけではなく、概ね3%から5%までが望ましい水準とされています。

令和5年度の実質収支比率は5.0%であり、前年度と比較して1.5ポイント低くなっています。

最近3か年の実質収支比率の状況

単位：千円

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
標準財政規模 A	13,566,013	13,067,955	12,560,758
実質収支 B	672,931	854,038	1,155,224
実質収支比率 $B/A \times 100$	5.0%	6.5%	9.2%

※参考 令和4年度愛知県内の市町村平均 5.4%

(4) 市債現在高及び実質公債費比率

ア 市債現在高

令和 5 年度末の一般会計市債現在高は、8,548,142 千円で前年度末と比較して 384,565 千円（△4.3%）減少しています。市民 1 人当たりの市債現在高は 140 千円（令和 6 年 1 月 1 日の人口（住民基本台帳年報数値）61,113 人で算定）です。前年度と比較し、人口は 128 人増加し、1 人当たりの市債現在高は 6 千円の減額となっています。令和 5 年度は、西小学校施設大規模改修事業債 171,400 千円等、合計 376,000 千円を借り入れ、公債費としては元金を 760,565 千円償還しています。

卯塚墓園事業特別会計においては、新しい市債を起こさず、公債費として元金を 71,874 千円償還しています。市債現在高は 908,201 千円で、前年度末と比較して 71,874 千円（△7.3%）減少しています。

公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計においては、新しい市債を起こさず、公債費として元金を 599,258 千円償還し、市債は全額償還となりました。

イ 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標です。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合です。通常、3 か年平均値を使用します。

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を、財政再生基準以上である場合には、「財政再生計画」を定める必要があり、実質公債費比率の早期健全化基準は 25% 以上、財政再生基準は 35% 以上です。

本市の令和 5 年度の実質公債費比率は 1.7% で基準内であり、前年

度と比較して 1.7 ポイント高くなっていますが、財政構造の健全性は保たれていると認められます。

最近 3 か年の一般会計及び特別会計の市債現在高及び実質公債費比率の状況

単位：千円

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
一 般 会 計	8,548,142	8,932,707	9,184,102
卯 塚 墓 園 事 業 特 別 会 計	908,201	980,076	1,051,577
公 園 西 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	0	599,258	1,198,284
市債の合計	9,456,343	10,512,041	11,433,963
実質公債費比率（3 か年平均値）	1.7%	0.0%	△0.7%

【計算式】

実質公債費比率（単年度分） = { (A + B) - (C + D) } ÷ (E - D) × 100

A：市債の元利償還金（公営企業分、繰上償還等を除く。）

B：市債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C：元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

D：市債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E：標準財政規模

5 一般会計（歳入）

(1) 一般会計歳入

一般会計の歳入決算額は、次表のとおりです。

収入済額 24,072,551,757 円で、前年度の収入済額との比較では、587,024,151 円（△2.4%）の減少となりました。また、調定額から収入済額を差し引いた 66,667,313 円から、さらに不納欠損額 9,664,022 円を控除した 57,003,291 円が収入未済額となります。

一般会計歳入決算額の状況

単位：円

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減	増減率	
予 算 現 額	25,031,283,492	26,262,133,929	△ 1,230,850,437	△ 4.7%	
調定額	24,139,219,070	24,733,769,806	△ 594,550,736	△ 2.4%	
収 入 済 額	24,072,551,757	24,659,575,908	△ 587,024,151	△ 2.4%	
収 入 率	対 予 算	96.2%	93.9%	2.3 ポイント	—
	対 調 定	99.7%	99.7%	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	9,664,022	5,555,855	4,108,167	73.9%	
収 入 未 済 額	57,003,291	68,638,043	△ 11,634,752	△ 17.0%	

(2) 一般会計款別歳入

各款別歳入決算額の対前年度比較は、次表のとおりです。

また、各款別歳入決算額の対前年度比較の主な増減理由は、20ページの表のとおりです。

前年度と比較して決算額が大きく増加したものは、18款繰入金、20款諸収入、1款市税などです。繰入金は、主に公共施設等整備基金繰入金の増加によるものです。

また、決算額が減少したものは16款財産収入、19款繰越金、17款寄附金などです。財産収入は、主に土地及び建物売払収入の減少によるものです。

各款別歳入決算額の対前年度比較

単位：円、%

款	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
1 市税	12,382,733,753	51.4	12,071,007,286	49.0	311,726,467	2.6
2 地方譲与税	136,270,000	0.6	134,149,000	0.5	2,121,000	1.6
3 利子割交付金	5,489,000	0.0	5,517,000	0.0	△ 28,000	△ 0.5
4 配当割交付金	114,300,000	0.5	97,238,000	0.4	17,062,000	17.5
5 株式等譲渡所得割交付金	118,241,000	0.5	67,311,000	0.3	50,930,000	75.7
6 法人事業税交付金	202,772,000	0.8	158,887,000	0.6	43,885,000	27.6
7 地方消費税交付金	1,486,681,000	6.2	1,479,592,000	6.0	7,089,000	0.5
8 環境性能割交付金	32,869,627	0.1	29,886,758	0.1	2,982,869	10.0
9 地方特例交付金	82,682,000	0.3	92,615,000	0.4	△ 9,933,000	△ 10.7
10 地方交付税	27,619,000	0.1	22,566,000	0.1	5,053,000	22.4
11 交通安全対策特別交付金	7,111,000	0.0	8,172,000	0.0	△ 1,061,000	△ 13.0
12 分担金及び負担金	166,478,670	0.7	176,253,979	0.7	△ 9,775,309	△ 5.5
13 使用料及び手数料	168,373,953	0.7	184,189,674	0.7	△ 15,815,721	△ 8.6
14 国庫支出金	3,779,243,610	15.7	3,798,757,287	15.4	△ 19,513,677	△ 0.5
15 県支出金	1,508,772,117	6.3	1,511,268,027	6.1	△ 2,495,910	△ 0.2
16 財産収入	9,231,758	0.0	1,256,553,728	5.1	△ 1,247,321,970	△ 99.3
17 寄附金	115,685,476	0.5	366,361,597	1.5	△ 250,676,121	△ 68.4
18 繰入金	1,363,209,803	5.7	699,064,415	2.8	664,145,388	95.0
19 繰越金	896,640,631	3.7	1,304,077,103	5.3	△ 407,436,472	△ 31.2
20 諸収入	1,092,147,359	4.5	727,709,054	3.0	364,438,305	50.1
21 市債	376,000,000	1.6	468,400,000	1.9	△ 92,400,000	△ 19.7
歳入合計	24,072,551,757	100.0	24,659,575,908	100.0	△ 587,024,151	△ 2.4

各款別歳入決算額の対前年度比較の主な増減理由

単位：千円、%

款	年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	主な増減理由
						R4決算額→R5決算額（差引増減額）
増 加	18 繰入金	1,363,210	699,064	664,146	95.0	公共施設等整備基金繰入金 248,493千円⇒792,155千円（543,662千円） 卯塚墓園事業特別会計基金繰入金 0千円⇒25,544千円（25,544千円）
	20 諸収入	1,092,147	727,709	364,438	50.1	香流苑解体撤去工事負担金 0円⇒331,758千円（331,758千円） 給食費納付金 270,021千円⇒290,839千円（20,818千円）
	1 市税	12,382,733	12,071,007	311,726	2.6	固定資産税 5,187,258千円⇒5,314,660千円（127,402千円） 所得割 4,988,983千円⇒5,159,681（170,698千円）
減 少	16 財産収入	9,232	1,256,554	△ 1,247,322	△ 99.3	土地及び建物売却収入 1,246,133千円⇒1,135千円（△1,244,998千円）
	19 繰越金	896,641	1,304,077	△ 407,436	△ 31.2	前年度繰越金 1,151,961千円⇒851,288千円（△300,673千円） 繰越明許費繰越金 152,114千円⇒38,206千円（△113,908千円）
	17 寄附金	115,685	366,362	△ 250,677	△ 68.4	ふるさと納税 69,088千円⇒111,073千円（41,985千円） 生涯学習寄附金 288,717千円⇒0円（△288,717千円）

(3) 市税

市税は、歳入の根幹を成すものであり、歳入全体の51.4%を占め、その収入状況は、直接行政運営に影響を与えるものです。

収入済額は12,382,733,753円で、前年度と比較して311,726,467円(2.6%)増加しています。主に、個人市民税及び固定資産税の増加によるものです。

また、徴収率は、99.5%で前年度と比較して0.1ポイント増加となっており、収入未済額は49,152,427円で前年度と比較して14,143,740円の減少となっています。

最近3か年の市税の状況

単位：円

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
調 定 額	12,441,298,534	12,139,531,647	11,737,827,458
収 入 済 額	12,382,733,753	12,071,007,286	11,652,047,839
不 納 欠 損 額	9,412,354	5,228,194	9,078,006
収 入 未 済 額	49,152,427	63,296,167	76,701,613
徴 収 率	99.5%	99.4%	99.3%

市税の税目別収入の対前年度比較

単位：円

年度 区分		令和 5 年度		令和 4 年度		増減額
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市 民 税	個人	5,293,065,757	99.4%	5,117,956,066	99.2%	175,109,691
	法人	468,907,650	99.4%	492,311,748	99.4%	△23,404,098
固定資産税		5,314,660,350	99.7%	5,187,257,198	99.6%	127,403,152
軽自動車税		101,267,710	98.4%	97,220,329	98.2%	4,047,381
市たばこ税		319,025,705	100%	314,194,634	100%	4,831,071
都市計画税		885,806,581	99.7%	862,067,311	99.6%	23,739,270
合 計		12,382,733,753	99.5%	12,071,007,286	99.4%	311,726,467

(4) 市税以外の収入未済額

主なものとしては、民生雑入、弁償金及び児童福祉費負担金で発生しています。

市税以外の収入未済額のうち 1 事業 500,000 円以上のもの

単位：円

事業名	令和 5 年度 収入未済額	令和 4 年度 収入未済額	増減額
民生雑入 生活保護費返還金等	3,652,809	3,681,062	△28,253
弁償金 道路施設修繕費原因者 負担金	660,981	660,981	0
児童福祉費負担金 保育園運営費保護者負担金	561,170	239,670	321,500

(5) 歳入のまとめ

収入未済額の縮減と徴収率の向上に向けて、滞納者への対応、徴収方法などについて努力されていますが、徴収体制を強化するなど引き続き努力するとともに、滞納者の経済状況等を精査し、適切な滞納整理を実施してください。

6 一般会計（歳出）

(1) 一般会計歳出

一般会計の歳出決算額は、次表のとおりです。

予算現額 25,031,283,492 円に対し支出済額は 23,177,583,896 円で翌年度へ 819,170,795 円を繰越し、不用額は 1,034,528,801 円となっています。予算執行率は 92.6% で前年度と比較して 2.1 ポイント高くなっています。

一般会計歳出決算額の状況

単位：円

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減	増減率
予 算 現 額	25,031,283,492	26,262,133,929	△ 1,230,850,437	△ 4.7%
支 出 済 額	23,177,583,896	23,762,935,277	△ 585,351,381	△ 2.5%
翌年度繰越額	819,170,795	460,507,492	358,663,303	77.9%
不 用 額	1,034,528,801	2,038,691,160	△ 1,004,162,359	△ 49.3%
予算執行率	92.6%	90.5%	2.1 ポイント	—

(2) 一般会計款別歳出

各款別歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりです。

また、各款別歳出決算額の対前年度比較の主な増減理由は、27 ページの表のとおりです。

執行率が高い款は、11 款公債費 99.9%、8 款消防費 99.4%、1 款議会費 97.3%となっています。

一方、執行率が低い款は、10 款災害復旧費 0.0%、6 款商工費 78.9%、9 款教育費 83.5%となっています。

次に、前年度と比較して決算額が大きく増加したものは、7 款土木費、3 款民生費、4 款衛生費などです。決算額が大きく増加した主な理由は、土木費では雁又泥亀首 1 号線道路改良工事の実施、民生費では保育施設整備補助金、衛生費では旧香流苑用地購入費などによるものです。

また、決算額が減少したものは、2 款総務費、9 款教育費、1 款議会費です。決算額が大きく減少した主な理由は、総務費では公共施設等整備基金積立金、教育費では西小学校大規模改修工事費の減少、議会費では令和 4 年度に議場改修工事を実施したことなどによるものです。

各款別歳出決算額の対前年度比較

単位：円、%

款	年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	決算額の増減額	決算額の増減率
1 議会費	令和5年度	197,634,000	192,205,861	0	5,428,139	97.3	0.8	△ 45,778,588	△ 19.2
	令和4年度	248,207,000	237,984,449	0	10,222,551	95.9	1.0		
2 総務費	令和5年度	3,395,750,700	3,261,837,661	35,939,200	97,973,839	96.1	14.1	△ 1,519,536,246	△ 31.8
	令和4年度	4,918,450,000	4,781,373,907	15,282,700	121,793,393	97.2	20.1		
3 民生費	令和5年度	10,457,855,110	9,957,214,519	85,625,062	415,015,529	95.2	43.0	523,705,742	5.6
	令和4年度	10,576,272,137	9,433,508,777	0	1,142,763,360	89.2	39.7		
4 衛生費	令和5年度	2,428,759,000	2,097,976,997	171,914,741	158,867,262	86.4	9.1	211,263,891	11.2
	令和4年度	2,154,747,000	1,886,713,106	0	268,033,894	87.6	7.9		
5 農林水産業費	令和5年度	159,184,000	140,616,816	0	18,567,184	88.3	0.6	△ 8,163,031	△ 5.5
	令和4年度	174,646,000	148,779,847	0	25,866,153	85.2	0.6		
6 商工費	令和5年度	203,225,000	160,392,487	40,500,000	2,332,513	78.9	0.7	△ 11,857,874	△ 6.9
	令和4年度	176,730,000	172,250,361	1,000,000	3,479,639	97.5	0.7		
7 土木費	令和5年度	2,344,949,000	2,269,626,700	7,690,000	67,632,300	96.8	9.8	587,407,326	34.9
	令和4年度	1,735,369,000	1,682,219,374	0	53,149,626	96.9	7.1		
8 消防費	令和5年度	721,010,000	716,681,965	0	4,328,035	99.4	3.1	35,156,920	5.2
	令和4年度	687,634,000	681,525,045	0	6,108,955	99.1	2.9		
9 教育費	令和5年度	4,280,179,792	3,574,495,359	472,501,792	233,182,641	83.5	15.4	△ 396,720,283	△ 10.0
	令和4年度	4,790,094,792	3,971,215,642	444,224,792	374,654,358	82.9	16.7		
10 災害復旧費	令和5年度	6,425,000	570	5,000,000	1,424,430	0.0	0.0	△ 2,617,430	△ 100.0
	令和4年度	4,436,000	2,618,000	0	1,818,000	59.0	0.0		
11 公債費	令和5年度	807,535,000	806,534,961	0	1,000,039	99.9	3.5	41,788,192	5.5
	令和4年度	765,748,000	764,746,769	0	1,001,231	99.9	3.2		
12 予備費	令和5年度	28,776,890	0	0	28,776,890	0.0	0.0	0	—
	令和4年度	29,800,000	0	0	29,800,000	0.0	0.0		
合 計	令和5年度	25,031,283,492	23,177,583,896	819,170,795	1,034,528,801	92.6	100.0	△ 585,351,381	△ 2.5
	令和4年度	26,262,133,929	23,762,935,277	460,507,492	2,038,691,160	90.5	100.0		

各款別歳出決算額の対前年度比較の主な増減理由

単位：千円、%

款	年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	主な増減理由 R4決算額→R5決算額（差引増減額）
増加	7 土木費	2,269,627	1,682,219	587,408	34.9	雁又泥亀首1号線道路改良工事 0千円⇒97,432千円（97,432千円） 香流川真行田地内ポケットパーク整備工事 0千円⇒10,026千円（10,026千円）
	3 民生費	9,957,215	9,433,509	523,706	5.6	保育施設整備補助金 0千円⇒387,285千円（387,285千円） 住民税非課税世帯等給付金 0千円⇒209,230千円（209,230千円）
	4 衛生費	2,097,977	1,886,713	211,264	11.2	旧香流苑用地購入費 0千円⇒448,638千円（448,638千円） ごみ収集及び運搬委託 63,530千円⇒132,095千円（68,565千円）
減少	2 総務費	3,261,838	4,781,374	△1,519,536	△31.8	公共施設等整備基金積立金 946,133千円⇒238,329千円（△707,804千円） 財政調整基金積立金 576,000千円⇒426,000千円（△150,000千円）
	9 教育費	3,574,495	3,971,216	△396,721	△10.0	西小学校大規模改修工事 426,731千円⇒278,239千円（△148,492千円）
	1 議会費	192,206	237,984	△45,778	△19.2	議場改修工事 37,395千円⇒0千円（△37,395千円）

(3) 歳出のまとめ

主な不用額とその理由の状況は次表のとおりです。

予算現額に対する執行率は92.6%で前年度と比較して2.1ポイント高くなっています。また、不用額は1,034,528,801円発生しており前年度と比較して1,004,162,359円減少しています。

予算計上に当たっては、しっかりとした見積りを行うとともに、予算執行において所期の目的を達成した事業については、今後、極力減額補正を行い、不用額の減少と財源の有効活用に努めてください。

主な不用額とその理由

細々節で執行率が80%未満でかつ不用額が10,000,000円以上のもの
(人件費、災害救助費、予備費、繰越明許予算を除く。)

単位：円、%

款	項	目	節	細々節	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	18 負担金、補助及び交付金	1 住民税非課税世帯等給付金	280,000,000	209,230,000	70,770,000	74.7
		<p>・不用額となった理由 補正予算要求時は対象者数が不明確であったため、令和5年度非課税世帯給付金3万円の実績及び3万円給付の基準日(6/1)から本給付金の基準日(12/1)までの転入者数等を考慮し4,000世帯と見込んだが、申請者数(2,989世帯)が見込みより少なかったため。</p>						
	7 福祉の家施設費	18 負担金、補助及び交付金	2 指定管理施設光熱費等高騰対策補助金	18,918,000	4,615,000	14,303,000	24.4	
<p>・不用額となった理由 令和6年2月末日までの実績値で算定し、減額補正できない性質だったため。</p>								
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	12 委託料	17 新型コロナウイルスワクチン予防接種委託	80,557,000	37,154,535	43,402,465	46.1
		<p>・不用額となった理由 新型コロナウイルスワクチンの接種費用は、対象者の住民票所在地の自治体が接種実施医療機関から請求を受けるが、いくら請求を受けるかは請求書が届くまで分からず、予算要求時の見込みより接種を受けた者が少なかったため。</p>						

7 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出

本会計の歳入歳出予算現額は、それぞれ 4,039,971,000 円で、歳入決算額 3,972,123,447 円、歳出決算額 3,891,085,061 円であり、歳入歳出差引額は 81,038,386 円となっています。

歳入では前年度と比較して 21,705,170 円（0.5%）の増加で、内訳の主なものは、国民健康保険税、国庫支出金、財産収入、繰入金の増加及び県支出金、繰越金、諸収入の減少です。

歳出では前年度と比較して 40,675,843 円（1.1%）の増加で、内訳の主なものは、国民健康保険事業費納付金、基金積立金の増加及び総務費、保険給付費、保健事業費、諸支出金の減少です。

なお、歳入歳出決算の状況を前年度と比較すると次表のとおりです。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の対前年度比較

単位：円

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予算現額	4,039,971,000	3,952,762,000	87,209,000	2.2%
歳入決算額	3,972,123,447	3,950,418,277	21,705,170	0.5%
歳出決算額	3,891,085,061	3,850,409,218	40,675,843	1.1%
歳入歳出 差引額	81,038,386	100,009,059	△18,970,673	

イ 国民健康保険特別会計の歳入

本会計の主たる財源は、県支出金 2,501,101,606 円（歳入決算額の 63.0%）、国民健康保険税 1,064,464,269 円（歳入決算額の 26.8%）及び繰入金 300,670,492 円（歳入決算額の 7.6%）です。

国民健康保険税は、前年度と比較して調定額では 41,819,481 円（3.9%）の増加、収入済額では 52,974,682 円（5.2%）の増加となっ

ています。徴収率は 95.8%であり、前年度と比較して 1.2 ポイント高くなり、収入未済額は前年度と比較して 8,068,977 円（△16.0%）減少しました。

また、年度末の被保険者数は、前年度と比較して 403 人減少しました。

なお、最近 3 か年の国民健康保険税の状況については、次表のとおりです。

最近 3 か年の国民健康保険税の状況

単位：円

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
調 定 額	1,111,112,452	1,069,292,971	1,004,408,935
収 入 済 額	1,064,464,269	1,011,489,587	935,086,411
不 納 欠 損 額	4,399,308	7,485,532	3,688,853
収 入 未 済 額	42,248,875	50,317,852	65,633,671
徴 収 率	95.8%	94.6%	93.1%
年度末の被保険者数	7,742 人	8,145 人	8,533 人

ウ 国民健康保険特別会計の歳出

本会計の主たる歳出は、保険給付費 2,403,717,951 円（歳出決算額の 61.8%）、国民健康保険事業費納付金 1,404,828,387 円（歳出決算額の 36.1%）で全体の 97.9%を占めています。

なお、保険給付費等の状況は、次表のとおりです。

保険給付費等の対前年度比較

単位：円

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
保険給付費	療 養 諸 費	2,128,196,553	2,156,242,919	△ 28,046,366	△ 1.3%
	高 額 療 養 費	262,856,778	264,400,655	△ 1,543,877	△ 0.6%
	そ の 他 の 給 付 費	12,664,620	14,338,446	△ 1,673,826	△ 11.7%
	計	2,403,717,951	2,434,982,020	△ 31,264,069	△ 1.3%
国民健康保険事業費 納付金 A		1,404,828,387	1,317,943,826	86,884,561	6.6%
国民健康保険税 B		1,064,464,269	1,011,489,587	52,974,682	5.2%
税の割合 B/A×100		75.8%	76.7%		

エ 国民健康保険特別会計のまとめ

国民健康保険税の徴収については、前年度と比較して、徴収率は上がり、収入未済額は減少しました。引き続き、収入未済額の縮減と徴収率向上に向けて努力するとともに、滞納者の経済状況等を精査し、適切な滞納整理を実施してください。

(2) 土地取得特別会計

本会計の歳入歳出予算現額は、それぞれ 263,002,000 円で、歳入決算額は 80,840,542 円、歳出決算額は 80,840,542 円であり、歳入歳出差引額は 0 円となっています。

歳出決算額の主な内訳は、公共用地先行取得に 24,090,480 円、土地開発基金償還金に 56,548,416 円支出しています。

なお、歳入歳出決算の状況を前年度と比較すると次表のとおりです。

土地取得特別会計歳入歳出決算額の対前年度比較

単位：円

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	263,002,000	200,432,000	62,570,000	31.2%
歳 入 決 算 額	80,840,542	1,807,042	79,033,500	4,373.6%
歳 出 決 算 額	80,840,542	1,807,042	79,033,500	4,373.6%
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出

本会計の歳入歳出予算現額は、それぞれ 3,168,050,000 円で、歳入決算額 3,073,446,049 円、歳出決算額 3,056,002,126 円であり、歳入歳出差引額は 17,443,923 円となっています。

なお、歳入歳出決算の状況を前年度と比較すると次表のとおりです。

介護保険特別会計歳入歳出決算額の対前年度比較

単位：円

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,168,050,000	2,918,544,000	249,506,000	8.5%
歳 入 決 算 額	3,073,446,049	2,888,293,609	185,152,440	6.4%
歳 出 決 算 額	3,056,002,126	2,753,734,945	302,267,181	11.0%
歳 入 歳 出 差 引 額	17,443,923	134,558,664	△117,114,741	

イ 決算額

本会計の主たる財源は、介護保険料 756,044,200 円（歳入決算額の 24.6%）、支払基金交付金 738,536,000 円（歳入決算額の 24.0%）、国庫支出金 571,050,065 円（歳入決算額の 18.6%）、繰入金 484,541,759 円（歳入決算額の 15.8%）の順となっています。

本会計の主な歳出は、介護保険給付費 2,650,081,140 円で、全体の 86.7%を占めています。

介護保険給付費の対前年度比較

単位：円

区 分 \ 年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	増減	増減率
歳出決算額		3,056,002,126	2,753,734,945	302,267,181	11.0%
介護保険給付費		2,650,081,140	2,477,254,960	172,826,180	7.0%
受給者数	居宅介護サービス	13,130 人	12,556 人	574 人	4.6%
	地域密着型サービス	1,895 人	1,924 人	△29 人	△1.5%
	施設介護サービス	1,507 人	1,437 人	70 人	4.9%

※受給者数については、各年度における延べ人数です。

ウ 介護保険料

介護保険料は予算現額 764,636,000 円で、調定額 760,968,306 円に対する収入済額は 756,044,200 円となっています。

また、徴収率は 99.4% で前年度と同様になり、収入未済額は 247,806 円減少しました。

なお、過去 3 か年の介護保険料の状況は、次表のとおりです。

最近 3 か年の介護保険料の状況

単位：円

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
予 算 現 額	764,636,000	749,067,000	705,071,000
調 定 額	760,968,306	750,679,106	737,159,500
収 入 済 額	756,044,200	746,421,500	732,087,094
不 納 欠 損 額	1,331,006	416,700	1,251,100
収 入 未 済 額	3,593,100	3,840,906	3,821,306
徴 収 率	99.4%	99.4%	99.3%
年度末の第 1 号 被 保 険 者 数	10,555 人	10,344 人	10,173 人

エ 介護保険特別会計のまとめ

介護保険料の徴収については、前年度と比較して、徴収率は同率となり、収入未済額は減少しました。引き続き収入未済額の縮減と徴収率の向上に向けて努力するとともに、滞納者の経済状況等を精査し、適切な滞納整理を実施してください。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出

本会計の歳入歳出予算現額は、それぞれ 1,205,784,000 円で、歳入決算額 1,174,558,317 円、歳出決算額 1,167,871,965 円であり、歳入歳出差引額は 6,686,352 円となっています。

なお、歳入歳出決算の状況を前年度と比較すると次表のとおりです。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額の対前年度比較

単位：円

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,205,784,000	1,120,786,000	84,998,000	7.6%
歳 入 決 算 額	1,174,558,317	1,116,540,236	58,018,081	5.2%
歳 出 決 算 額	1,167,871,965	1,112,148,324	55,723,641	5.0%
歳 入 歳 出 差 引 額	6,686,352	4,391,912	2,294,440	

イ 決算額

本会計の主たる財源は、後期高齢者医療保険料 665,952,000 円（歳入決算額の 56.7%）、繰入金 468,752,084 円（歳入決算額の 39.9%）、諸収入 35,462,321 円（歳入決算額の 3.0%）です。

本会計の主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,116,936,181 円で、全体の 95.6%を占めています。

ウ 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は予算現額 695,219,000 円で、調定額 665,887,015 円に対する収入済額は 665,952,000 円となっています。

また、収入未済額は前年度より 122,115 円減少しました。

なお、過去3か年の後期高齢者医療保険料の状況は、次表のとおりです。

最近3か年の後期高齢者医療保険料の状況

単位：円

年度 区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予算現額	695,219,000	649,493,000	630,245,000
調定額	665,887,015	647,732,415	603,866,608
収入済額	665,952,000	647,611,300	603,291,485
不納欠損額	6,415	70,400	450,508
収入未済額	△71,400	50,715	124,615
徴収率	100.01%	99.98%	99.90%
年度末の 被保険者数	5,769人	5,487人	5,166人

エ 後期高齢者医療特別会計のまとめ

後期高齢者医療保険料の徴収については、前年度と比較して、徴収率は上昇し、収入未済額は減少しました。今後も適切な保険料の徴収を継続してください。

(5) 卯塚墓園事業特別会計

ア 歳入歳出

本会計の歳入歳出予算現額は、それぞれ 105,270,000 円で、歳入決算額 122,994,638 円、歳出決算額 100,254,557 円であり、歳入歳出差引額は 22,740,081 円となっています。

なお、歳入歳出決算の状況を前年度と比較すると次表のとおりです。

卯塚墓園事業特別会計歳入歳出決算額の対前年度比較

単位：円

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	105,270,000	105,927,000	△657,000	△0.6%
歳入決算額	122,994,638	105,743,703	17,250,935	16.3%
歳出決算額	100,254,557	102,993,781	△2,739,224	△2.7%
歳入歳出 差引額	22,740,081	2,749,922	19,990,159	

イ 決算額

歳出決算額は 100,254,557 円で、前年度と比較して 2,739,224 円（△2.7%）の減少となっています。

本会計の主な歳出は、公債費 77,187,758 円、墓園整備事業費 5,837,700 円等となっています。

市債は、令和 5 年度は借入れをしておらず、令和 5 年度末の市債現在高は、908,201,323 円となり前年度末と比較して 71,874,395 円減少しています。

ウ 卯塚墓園事業特別会計のまとめ

墓所区画使用料は事業の根幹をなす収入であり、将来にわたって独立採算で会計が運営ができるよう（一般会計からの繰入金で不足を補うことがないよう）、使用者の掘り起こしを始めとした広報活動などの対策に一層の努力をしてください。

(6) 公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出

本会計の歳入歳出予算現額は、それぞれ 657,155,000 円で、歳入決算額 649,948,272 円、歳出決算額 649,948,272 円であり、歳入歳出差引額は 0 円となっています。

収入未済額は 0 円となっています。

なお、歳入歳出決算の状況を前年度と比較すると次表のとおりです。

公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算額の対前年度比較

単位：円

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	657,155,000	699,299,000	△ 42,144,000	△ 6.0%
歳入決算額	649,948,272	699,361,029	△ 49,412,757	△ 7.1%
歳出決算額	649,948,272	687,814,696	△ 37,866,424	△ 5.5%
歳入歳出 差 引 額	0	11,546,333	△ 11,546,333	

イ 決算額

歳出決算額は 649,948,272 円で、前年度と比較して 37,866,424 円 (△ 5.5%) の減少となっています。

本会計の主な歳出は、公債費 599,874,961 円、土地区画整理事業費 35,757,712 円等となっています。

なお、市債は令和 5 年度の償還をもって、全額償還となりました。

ウ 公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計のまとめ

令和 5 年度は清算事務などを実施し、事業完了となりました。

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の令和 5 年度末の現在高（地積）は、1,349,803 m²です。

行政財産において、前年度と比較して 6,350 m²増加しています。内訳は、公園西駅 1 号公園及び公園西駅ポケットパーク等により増加し、減少はありません。

普通財産においては、前年度と比較して 98 m²増加しています。内訳は、はなみずき通り駅前広場駐輪場整備事業用地が増加し、減少はありません。

建物の行政財産及び普通財産の増減はありません。

なお、土地及び建物の状況は、次表のとおりです。

土地及び建物の対前年度比較

単位：m²

区 分	土 地（地 積）			建 物（延面積）		
	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高
行政財産	1,308,026	6,350	1,314,376	161,564	0	161,564
普通財産	35,329	98	35,427	4,303	0	4,303
合 計	1,343,355	6,448	1,349,803	165,867	0	165,867

イ 有価証券及び出資による権利

有価証券については、増減はなく、令和 5 年度末の有価証券の現在高合計は 5,746,122,000 円です。

また、出資による権利については、増減はなく、同年度末の現在高は 7,703,000 円です。

(2) 物品

令和 5 年度末現在の取得価格 50 万円以上の物品は 448 点で、特殊自動車等 4 点の増加及びその他の厨房機械等 3 点の減少です。

9 基金の運用状況

令和 5 年度末の基金現在高は、預金及び有価証券が 8,179,492,944 円、土地が 4,130 m²で、前年度と比較して預金及び有価証券は 522,179,507 円減少し、土地は 1,622 m²減少しています。

公共施設等整備基金は、旧香流苑清算事業等の財源として取り崩しました。

介護給付費準備基金は、介護給付費の不足や介護保険料の軽減の財源として積み立てました。

基金の運用状況は、次表のとおりです。

令和5年度基金の運用状況

単位：円

基金名		令和4年度末 現在高	令和5年度中 積立額及び取崩額		令和5年度末 現在高
財政調整 基金		1,851,393,361	積立額	426,787,361	1,802,950,722
			取崩額	475,230,000	
都市計画施設 建設基金		170,277,004	積立額	72,416	170,349,420
			取崩額	0	
減債基金		4,199,246	積立額	1,786	4,201,032
			取崩額	0	
都市緑化 基金		939,863,689	積立額	399,706	917,183,809
			取崩額	23,079,586	
安心安全 対策基金		209,021,164	積立額	88,893	209,110,057
			取崩額	0	
公共施設等 整備基金		2,423,602,937	積立額	239,359,714	1,870,807,651
			取崩額	792,155,000	
公共施設等 管理基金		1,352,552,093	積立額	575,214	1,343,127,307
			取崩額	10,000,000	
古戦場公園 再整備基金		288,717,043	積立額	122,785	288,839,828
			取崩額	0	
ふるさと 応援基金		3,107,648	積立額	39,881,322	39,881,322
			取崩額	3,107,648	
企業版ふるさと 納税基金		4,001,000	積立額	1,201,000	1,201,000
			取崩額	4,001,000	
国民健康 保険基金		113,784,339	積立額	48,391	113,832,730
			取崩額	0	
土地開発 基金	預金等	468,440,577	積立額	56,750,062	501,100,159
	土地		取崩額	24,090,480	
		5,752 m ²	増減	△1,622 m ²	4,130 m ²
卯塚墓園事業 基金		96,462,404	積立額	41,025	70,959,429
			取崩額	25,544,000	
介護給付費準備 基金		482,061,440	積立額	69,695,010	551,756,450
			取崩額	0	
公共下水道 事業基金		294,188,506	積立額	3,522	294,192,028
			取崩額	0	
合計	預金・ 有価証券	8,701,672,451	積立額	835,028,207	8,179,492,944
			取崩額	1,357,207,714	
	土地	5,752 m ²	増減	△1,622 m ²	4,130 m ²

む す び

令和 5 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算等の審査の概要は以上のとおりですが、各項目についての意見などについては、以下のとおりです。

1 全会計の決算規模について

歳入総額 33,146,463,022 円、歳出総額 32,123,586,419 円となり、前年度に比べ歳入で 275,276,782 円（△0.8%）、歳出で 148,256,864 円（△0.5%）といずれも減少となっています。

2 一般会計について

形式収支及び実質収支が黒字となっており、必要な財源の確保と効率的な財政運営に努められた結果であると認められます。

(1) 歳入について

歳入の根幹をなす市税は前年度に比べ 311,726,467 円（2.6%）増加し、徴収率は 99.5%で、0.1 ポイント高くなっています。収入未済額は、前年度に比べ減少していますが、49,152,427 円発生しています。

また、市税以外の収入未済額のうち主なものは、民生雑入、弁償金及び児童福祉費負担金となっています。

令和 2 年 3 月に制定された債権管理条例に基づき、収入未済額の縮減と徴収率の向上に向けて、滞納者への対応、徴収方法などについて努力されていますが、引き続き滞納者の経済状況等を精査し、適切な滞納整理を実施してください。

(2) 歳出について

予算現額に対する予算執行率は 92.6%で前年度に比べ 2.1 ポイント高くなっています。

(3) 不用額について

1,034,528,801 円発生しており、前年度に比べ 1,004,162,359 円大幅に減少しています。

予算計上に当たっては、しっかりとした見積りを行うとともに、予算執行において所期の目的を達成した事業については、極力減額補正を行い、不用額の減少と財源の有効活用に努めてください。

3 特別会計について

今後とも設置の趣旨に沿った効果的かつ効率的な運営を図り、長期的な事業計画のもとに財源確保を図り、健全財政に維持してください。

特に、介護保険特別会計は、3年ごとに保険料を見直されていますが、介護サービスの利用実績を鑑み、介護保険計画に基づき適正な介護保険料の算定に努めてください。

4 普通会計における各財政指標について

財政力指数（単年度）は 1.06 で前年度に比べて 0.01 ポイント高くなっています。

経常収支比率が、令和 5 年度 94.7% と令和 4 年度と比較して 0.4 ポイント改善していますが、依然高止まりした状況です。

現在行われている事業総点検で事業の見直しを行うことで、財政の硬直化に繋がらないよう、今後も経常経費の抑制に十分留意する必要があります。

5 市債の状況について

一般会計では令和 5 年度末の一般会計市債現在高は、8,548,142 千円で前年度末と比較して 384,565 千円（△4.3%）減少しています。市民 1 人当たりの市債現在高は 140 千円（令和 6 年 1 月 1 日の人口（住民基本台帳年報数値）61,113 人で算定）です。前年度と比較し、人口は 128 人増加し、1 人当たりの市債現在高は 6 千円の減額となっています。

特別会計において、市債現在高は 671,133 千円減少し、一般会計および特別会計の合計市債現在高は、9,456,343 千円となっています。

6 基金の運用及び管理について

低金利の状況にあつて債権及び預金を併用して運用しており、今後とも安全で確実かつ有利な運用に努めてください。

7 行財政運営について

(1) 行政改革の取り組みについて

平成 31 年 4 月に改訂された長久手市行政改革指針（平成 31 年度～令和 10 年度の 10 か年計画）及び行政改革の重要課題事業（第 1 弾～第 3 弾）を定め事業の進捗を図っています。

行政改革は、職員の意識改革による仕事の質の向上のほか、行政のスリム化、効率化に向けて最も重要な取り組みであり、令和 5 年度までに 34 事業全てにおいて、見直しの方向性を示すことができました。令和 6 年度からは、8 つの重点課題に基づき各部署において行政改革に取り組むとされていますので、引き続き重要課題には取り組んでください。

(2) 予算流用について

年々、改善はされていますが、予算編成時に必要額を計上していれば流用を行わなくても済んだ事例や補正予算を計上して執行すべきだった事例などが見受けられました。

予算編成に当たっては、的確に見積もりを行うとともに予算不足が生じた場合や年度途中で予算が必要となった場合などは、安易に流用措置を行うのではなく、原則として補正予算を計上して議会の議決を得た上で執行することを徹底してください。

(3) 都市計画税について

都市計画税は目的税であり、今後の都市計画税のあり方については、令和 5 年度に策定された長久手市立地適正化計画を参考としながら、事業対象となる都市施設及び全体事業費、財源の状況を示し、市議会や市民に対して説明すべきと考えます。

(4) 公共施設について

ア 公共施設の再整備について

本市においては、今後も当面は人口の増加が見込まれますが、少子高齢化に伴う社会保障関連予算の増加、税収の減少は避けられません。

本市の公共施設等のおよそ3割が完成後30年を経過しており、老朽化が進んでいます。今後、改修・修繕のための財政負担を軽減・平準化するため、施設の利用状況、維持管理費などを十分に精査し、再整備に取り組む必要があると考えます。

イ 公共施設の修繕維持管理について

多くの施設で必要な修繕費が予算措置されている状況とは言えません。

修繕費は任意の経費ではなく、施設があれば必要となる義務的経費であり、利用者の安全や利便性を確保するためにも、あらゆる方法を検討して財源を確保すべきと考えます。

日常管理における故障、不具合に適切に対処できるだけの修繕費を確保した上で、専門的な調査による中長期的な視野に立った各施設の修繕実施計画を策定し、計画的な改修、修繕を実施してください。

(5) 積極的な情報公開、情報発信について

長久手市みんなでつくるまち条例第16条では、市政運営の基本原則として公正かつ透明性の高い市政運営、計画の立案等の情報共有を基本とし、わかりやすくかつ積極的に情報提供及び説明に努めることとされています。

また、第6次長久手市総合計画（2019～2028）の基本目標では、市民から信頼される市政の運営を掲げ積極的な情報公開や情報発信によって効果的かつ効率的な市政運営を目指すこととされています。

今後も、市民から信頼される市政運営を実現するため、広報やホームページ掲載等情報発信を行い、条例や総合計画に基づいた市民への対応を求めます。

(6) 人事管理について

ア 職員定数の適正化について

人口の増加や行政ニーズの多様化、福祉や子育て分野における基礎的自治体の事務の増加などに伴い、職員の事務量は年々増加していますが、これに見合う職員数の適正な配置とはなっていないように感じます。令和5年度からは、定年退職年齢の段階的な引き上げが実施されているが、本来、令和4年度に策定されるべき定員適正化計画が策定されていません。早急に定員適正化計画を策定し、定員の適正化に努めてください。

また、令和2年度から導入された会計年度任用職員は、恒常的な業務や本来正規職員が対応すべき業務に配置されているように見受けられます。また、福祉、子育て分野などにおいては、専門性の高い業務に従事するための有資格者の計画的な雇用ができていません。

会計年度任用職員の比率を減らし、専門性の高い職員も含めて、正規職員数を増員する長期的な改善方策の検討が必要であると考えます。

イ 職員の時間外勤務について

年々改善されてきていますが、一部の部署においては長時間の時間外勤務が恒常的になっており、特定の職員に時間外勤務が偏っている事例も見受けられました。職員の健康管理上の問題も懸念されるので、今後も引き続き削減に努めてください。

ウ 病休者対策について

令和5年度も病気休業した職員がいました。病気休業は、本人のみでなく、同僚職員の事務量についても相当大的な影響が生じます。病休者が担当していた事務の執行に支障が起きないように早期に代替職員を確保するなど万全な対策をとってください。

また、予防対策として、職員に対するメンタルヘルス対策を始め各種の健康対策の充実強化に取り組んでください。

下水道事業会計

目次

第1 審査の対象	5 1
第2 審査日	5 1
第3 審査の方法	5 1
第4 審査の結果	5 1
第5 決算の概要	5 2
1 業務の実績	5 2
2 予算額に対する決算額の状況	5 4
3 経営状況	5 6
4 財政状況	6 0
むすび	6 3

注記

- 1 各数値及び比率は、表示桁数未満を四捨五入しています。
- 2 端数処理の関係上、内訳の計と合計が一致しない場合があります。
- 3 表中の比較等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.0」は、該当数値はあるが、単位未満のものです。
 - (2) 「-」は、算出不能なものまたは該当数値のないものです。
 - (3) 「△」は、負数です。
 - (4) 「皆増」は、前年度に該当数値がなく、全額増加したものです。
 - (5) 「皆減」は、当年度に該当数値がなく、全額減少したものです。
 - (6) 「ポイント」は、増減率%の差です。
- 4 県平均は、「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く市町村等の令和4年度の指標を用いています。

令和 5 年度長久手市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度長久手市下水道事業会計決算

第 2 審査日

令和 6 年 6 月 26 日

第 3 審査の方法

市長から審査に付された令和 5 年度長久手市下水道事業会計決算書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書について、関係諸帳票及び関係書類との照合・検査並びに関係職員からの説明聴取、質疑を行い、決算の計数は諸書類と符合し、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか、事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか、加えて、予算執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているかを主眼として慎重に実施しました。なお、令和 5 年度に実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしました。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 5 年度長久手市下水道事業会計決算書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書については、いずれも地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、その計数は諸書類と符合し、経営成績及び財政状態を正確に表示しているものと認めました。

また、事業の経営は、地方公営企業の財務規定等を適用する中で一般会計からの多額な繰入金があつて運営ができる厳しい状況の中で、ある程度は経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されており、予算の執行も概

ね適正に執行、運営がなされていると認めました。

決算の概要と意見については、次に述べるとおりです。

第5 決算の概要

1 業務の実績

公共下水道事業及び農村集落家庭排水事業を合わせた供用開始区域内人口は58,724人で、前年度と比較し327人増加しています。人口（行政区域内人口61,077人）に対する普及率は96.1%で、前年度と比較し同率となっています。

総処理水量は5,617,310^m³で、前年度と比較し117,721^m³の増加となっています。有収水量は5,649,503^m³となっています。

業務状況（公共下水道事業及び農村集落家庭排水事業）

項目等		令和5年度	令和4年度	増減	増減率 (%)
年度末行政区域内人口 (人)	A	61,077	60,770	307	0.5
年度末供用開始区域内 人口(人)	B	58,724	58,397	327	0.6
年度末普及率(%)	B/A	96.1	96.1	0.0 ポイント	—
水洗化人口(人)	C	54,902	54,521	381	0.7
水洗化率(%)	C/B	93.5	93.4	0.1 ポイント	—
総処理水量(^m ³)	D	5,617,310	5,499,589	117,721	2.1
有収水量(^m ³)	E	5,649,503	5,667,161	△17,658	△0.3
有収率(%)	E/D	100.6	103.0	△2.4 ポイント	—

下水道管延長

(m)

項目等	令和 5 年度末	令和 4 年度末	増減
污水管渠	230,374	230,238	136

処理場

・長久手浄化センター

区分		令和 5 年度末	令和 4 年度末	増減	増減率(%)
処理能力	m ³ /日	22,800	22,800	0	—
年間処理水量	m ³	4,182,560	4,109,548	73,012	1.8
年間汚泥処分量	t	3,854	3,996	△142	△3.6

・南部浄化センター

区分		令和 5 年度末	令和 4 年度末	増減	増減率(%)
処理能力	m ³ /日	5,600	5,600	0	—
年間処理水量	m ³	993,886	965,455	28,431	2.9
年間汚泥処分量	t	861	914	△53	△5.8

・熊張苑

区分		令和 5 年度末	令和 4 年度末	増減	増減率(%)
処理能力	m ³ /日	796	796	0	—
年間処理水量	m ³	203,958	197,158	6,800	3.4

・前熊苑

区分		令和 5 年度末	令和 4 年度末	増減	増減率(%)
処理能力	m ³ /日	871	871	0	—
年間処理水量	m ³	236,906	227,428	9,478	4.2
年間汚泥処分量	t	256	236	20	8.5

2 予算額に対する決算額の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額1,626,171,000円に対し、決算額は1,622,014,851円で、収入率は99.7%となっています。

収益的支出は、予算現額1,676,171,000円に対し、決算額は1,545,222,435円、翌年度繰越額は14,080,000円、不用額は116,868,565円で、執行率は92.2%となっています。

収益的収入

単位：税込、円、%

区分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	※ 収入率
営業収益	1,348,377,000	1,344,644,588	△3,732,412	99.7
営業外収益	277,794,000	277,370,263	△423,737	99.8
計	1,626,171,000	1,622,014,851	△4,156,149	99.7

※ 収入率＝決算額/予算現額

収益的支出

単位：税込、円、%

区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	※ 執行率
営業費用	1,591,596,000	1,477,839,453	14,080,000	99,676,547	92.9
営業外費用	80,575,000	67,382,982	0	13,192,018	83.6
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0
計	1,676,171,000	1,545,222,435	14,080,000	116,868,565	92.2

※ 執行率＝決算額/予算現額

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額165,126,000円に対し、決算額は162,157,600円で、収入率は98.2%となっています。

資本的支出は、予算現額665,690,000円に対し、決算額は646,182,759円、翌年度繰越額は11,000,000円、不用額は8,507,241円で、執行率は97.1%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額484,025,159円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,658,011円及び損益勘定留保資金472,367,148円で補填しています。

資本的収入

単位：税込、円、%

区分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	※ 収入率
企業債	44,700,000	42,800,000	△1,900,000	95.7
出資金	67,456,000	67,456,000	0	100.0
国庫補助金	36,500,000	34,500,000	△2,000,000	94.5
負担金等	16,470,000	17,401,600	931,600	105.7
計	165,126,000	162,157,600	△2,968,400	98.2

※ 収入率 = 決算額 / 予算現額

資本的支出

単位：税込、円、%

区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	※ 執行率
建設改良費	223,375,000	203,884,363	11,000,000	8,490,637	91.3
企業債償還金	442,296,000	442,294,874	0	1,126	100.0
積立金	19,000	3,522	0	15,478	18.5
計	665,690,000	646,182,759	11,000,000	8,507,241	97.1

※ 執行率 = 決算額 / 予算現額

3 経営状況

(1) 損益の状況

総収益は1,552,399,942円、総費用は1,486,702,258円となっています。結果、当期純利益は65,697,684円となっています。

(2) 収益の状況

総収益1,552,399,942円の内訳は、営業収益1,274,992,836円、営業外収益277,407,106円となっています。総収益に占める営業収益の割合は82.1%、営業外収益の割合は17.9%となっています。

(3) 費用の状況

総費用1,486,702,258円の内訳は、営業費用1,417,973,436円、営業外費用68,728,822円となっています。

(4) 収益率の状況

収益率は、総収支比率（総費用に対する総収益の割合）が104.4%、経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）が104.4%、営業収支比率（営業費用に対する営業収益の割合）89.9%となっています。

単位：税抜、円

区分	令和5年度	令和4年度	増減
総収益	1,552,399,942	1,416,353,315	136,046,627
営業収益	1,274,992,836	1,152,907,178	122,085,658
営業外収益	277,407,106	263,446,137	13,960,969
総費用	1,486,702,258	1,500,673,166	△13,970,908
営業費用	1,417,973,436	1,419,918,677	△1,945,241
営業外費用	68,728,822	80,754,489	△12,025,667
純利益	65,697,684	0	65,697,684
純損失	0	84,319,851	△84,319,851
総収支比率	104.4%	94.4%	10.0ポイント
経常収支比率	104.4%	94.4%	10.0ポイント
営業収支比率	89.9%	81.2%	8.7ポイント

(5) 未収金の状況

単位：円

区分	令和5年度末	令和4年度末	増減
調定額＋ 過年度未収金額	784,798,813	786,146,906	△1,348,093
収入済額	706,567,239	708,127,302	△1,560,063
不納欠損額	494,081	218,287	275,794
未収金額	77,737,493	77,801,317	△63,824

※ 未収金額については、納付期限を迎えていない使用料などを含む。

(6) 施設の利用状況

単位：%

区分	処理場	令和5年度	令和4年度	県平均	算式
施設利用率	長久手浄化センター	50.1	49.3	57.6	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
	南部浄化センター	48.6	47.1		
	熊張苑	70.0	67.8		
	前熊苑	74.3	71.5		

(7) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量1m³当たりの使用料単価は123.2円で、前年度と比較して0.7円増加しています。有収水量1m³当たりの汚水処理原価は154.6円で、前年度と比較して4.6円増加しています。汚水処理原価が、使用料単価を31.3円上回っています。

また、有収水量1m³当たりの費用総額ベースの汚水処理原価は216.9円で、使用料単価を93.7円、大幅に上回っています。

単位：円／m³

区分		令和 5年度	令和 4年度	県平均	算式
使用料単価	A	123.2	122.5	116.9	使用料収益／有収水量
汚水処理原価 (決算統計)	B	154.6	150.0	148.2	汚水処理費／有収水量
汚水処理原価 (費用総額ベース)	C	216.9	218.7	—	(費用総合計－長期前受金戻入)／有収水量 ※
差引	D (A-B)	△31.3	△27.5	△31.3	使用料単価－汚水処理原価
	E (A-C)	△93.7	△96.2	—	使用料単価－汚水処理原価 (費用総額ベース)
経費回収率 (%)	A/B	79.73	81.68	78.88	使用料単価／汚水処理原価
	A/C	56.80	56.01	—	使用料単価／汚水処理原価 (費用総額ベース)

※汚水処理原価（費用総額ベース）Cは、費用総合計から、長期前受金戻入額（補助金等相当額）を控除した額を汚水処理費として算出した参考値。

(8) セグメント情報

長久手市下水道事業は、公共下水道事業、農村集落家庭排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農村集落家庭排水事業の2つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

ア 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	長久手処理区及び長久手南部処理区における汚水処理事業 計画人口 58,220人
農村集落家庭排水事業	熊張地区、前熊地区及び岩作東地区における汚水処理事業 計画人口 4,370人

イ 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

単位：税抜、千円

	公共下水道 事業	農村集落家庭 排水事業	合計
営業収益	1,176,479	98,514	1,274,993
営業費用	1,271,255	146,718	1,417,973
営業損益	△ 94,776	△ 48,205	△ 142,981
経常損益	62,206	3,492	65,698
セグメント資産	23,686,371	1,764,867	25,451,238
セグメント負債	11,067,387	974,617	12,042,004
その他の項目			
他会計繰入金	592,000	53,000	645,000
減価償却費	695,390	70,794	766,184
特別利益	0	0	0
特別損失及び予備費	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	308,483	3,953	312,436

4 財政状況

(1) 資産

固定資産は、24,846,431,559円で、前年度と比較し579,109,541円（△2.3%）の減少となっています。

流動資産は、604,806,385円で、前年度と比較し350,496,799円（137.8%）の増加となっています。

単位：税抜、円、%

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
固定資産	24,846,431,559	25,425,541,100	△579,109,541	△2.3
流動資産	604,806,385	254,309,586	350,496,799	137.8
資産合計	25,451,237,944	25,679,850,686	△228,612,742	△0.9

(2) 負債及び資本

ア 負債は12,042,003,696円で、前年度と比較し361,766,426円（△2.9%）の減少となっています。

その内訳は、固定負債3,408,269,552円、流動負債740,370,970円、繰延収益7,893,363,174円です。

イ 資本は13,409,234,248円で、前年度と比較し133,153,684円（1.0%）の増加となっています。

その内訳は、資本金13,049,348,058円、剰余金359,886,190円です。

単位：税抜、円、%

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
負債	12,042,003,696	12,403,770,122	△361,766,426	△2.9
固定負債	3,408,269,552	3,732,625,249	△324,355,697	△8.7
流動負債	740,370,970	563,842,821	176,528,149	31.3
繰延収益	7,893,363,174	8,107,302,052	△213,938,878	△2.6
資本	13,409,234,248	13,276,080,564	133,153,684	1.0
資本金	13,049,348,058	12,966,930,023	82,418,035	0.6
剰余金	359,886,190	309,150,541	50,735,649	16.4
計	25,451,237,944	25,679,850,686	△228,612,742	△0.9

(3) 財務比率

自己資本構成比率は83.7%となっています。この自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされています。前年度と比較すると0.4ポイント上回っています。

固定資産対長期資本比率は、100.5%となっています。この固定資産対長期資本比率は、資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下で、かつ低いことが望ましいとされています。前年度と比較すると0.7ポイント改善しています。

流動比率は、81.7%となっています。この流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力を表します。前年度と比較すると36.6ポイント上回っています。

一方で、固定資産として、議会の議決を得て取り崩すことができる公共下水道事業基金を294,192,028円保有しており、これを加えて算定すれば121.4%となります。

単位：%

区分	令和 5年度	令和 4年度	県平均	算式
自己資本構成比率	83.7	83.3	66.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	100.5	101.2	100.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	81.7	45.1	82.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(4) 資金状況

資金期末残高は、511,343,551円で、資金期首残高169,741,431円から341,602,120円の増加となっています。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、676,593,747円の資金の増加となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入を加え、固定資産の取得による支出等を減じた結果、60,391,173円の資金の減少となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良等の財源に充てるための企業債による収入等を加え、企業債償還による資金を減じた結果、274,600,454円の資金の減少となっています。

キャッシュ・フロー

単位：税抜、円

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
業務活動による キャッシュ・フロー	676,593,747	483,312,963	543,925,743
投資活動による キャッシュ・フロー	△60,391,173	△114,442,515	△585,851,327
財務活動による キャッシュ・フロー	△274,600,454	△371,460,169	△509,520,997
資金増加額(または減少額) (資金期末残高－資金期首残高)	341,602,120	△2,589,721	△551,446,581
資金期首残高	169,741,431	172,331,152	723,777,733
資金期末残高	511,343,551	169,741,431	172,331,152

む す び

令和5年度長久手市下水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりですが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとします。

下水道事業においては、汚水処理費用が下水道使用料で賄えていない状況が続いています。このような状況から、下水道使用料の改定が行われようとしています。しかしながら、今後は下水道施設の老朽化により、大規模な修繕を予定していることから、多額の修繕費用が見込まれますので、これまで以上の継続的な改善、より一層の経営努力を要望します。

1 業務の実績について

公共下水道事業及び農村集落家庭排水事業を合わせた供用開始区域内人口は58,724人で、人口（行政区域内人口61,077人）に対する普及率は96.1%、水洗化率は93.5%となりました。

2 経営状況について

(1) 総収支について

総収益から総費用を差し引いた総収支では、純利益が65,697,684円となっています。

昨年度の純損失84,319,851円から大幅に改善となったのは、動力費の減少がひとつの要因ですが、依然、下水道使用料の不足分を補てんするための一般会計負担金が昨年より119,266,000円増の577,544,000円、補助金等相当額を収益化して計上できる長期前受金戻入の額261,127,580円、合計額838,671,580円を計上できたことによるもので、経営努力によって発生したものではありません。

(2) 経営活動指標について

経営活動の成果を示す指標で経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す経常収支比率は104.4%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

営業収益1,274,992,836円のうち577,544,000円は一般会計負担金であり、下水道使用料収入のみでは処理場などの費用の半分程度しか賄えていません。今後も各処理場維持費など、継続的な営業費用により、一般会計からの多額な負担金や基金の取崩しに依存せざるを得ない厳しい経営状況が続

くと予想されます。

一方で、汚水処理原価と下水道使用料単価の関係では、1m³の汚水量を処理するための総費用が216.9円、汚水処理費のみの汚水処理原価が154.6円に対し、下水道使用料から算出した1m³当たりの使用料単価は123.2円で、下水道使用料で汚水処理費用を賄えない状態が続いています。

3 建設改良事業について

下水道汚水管渠の総延長は136m増加し230,374m、供用開始区域は885haとなりました。

4 短期の収支改善について

経済的な運営のためには、経費の節減や効率的な執行などの検討を行うことが必要です。電気料金や消耗品の節減、財産の活用の検討など、内部努力は経営の基本です。

特に委託料については、予算計上時から見積書の内容、詳細な内訳を確認し、積算内容の精査を行ってください。

5 下水道使用料の料金改定について

料金の改定は、多くの市民に影響する重要な事案であり、議会を始め市民に対する積極的な情報提供及び説明を行ってください。

また、地方公営企業は独立採算制を基本原則としていることから、市の財政状況を踏まえつつ、常に経営状況を多面的に検証し、長期的な視野に立った積極的かつ安全性の高い事業経営を目指してください。

6 下水道施設の修繕計画について

農村集落家庭排水事業の機能強化対策として、熊張地区では、令和5年度に基礎調査を行っています。今後は調査に基づき、修繕計画をたて、適切な修繕を行ってください。

また、長久手浄化センターについても、令和5年度に長寿命化及び耐震実施計画を策定しています。

修繕には多額の費用がかかることが予測されることから、財源も含めた長期的な計画をたて、下水道施設の適切な管理に努めてください。

